

我が国の二酸化炭素排出量算定に関する比較分析 ー日本国インベントリと IEA 統計との相違点の整理と要因分解ー

計量分析ユニット・統計情報グループ・青島桃子

サマリー

我が国のエネルギー起源二酸化炭素排出量として、環境省による日本国温室効果ガスインベントリ報告と、国際エネルギー機関 **International Energy Agency** によって算定されたものが主に用いられている。しかし、これらの二つの排出量は一致しておらず、京都議定書（温室効果ガス全体で基準比 6%）の達成が容易には行えないことを考えると、無視することのできない乖離が生じている。本稿では、両者の排出量の差について特に大きな要因が何かを探るべく、統計的視点から両者の排出量の差について整理を行った。

統計的な相違点の整理では、両者の排出量の違いは、算定の元になっているエネルギー消費量の違い、統計定義の違い、排出量算定の考え方の違いなどさまざまな要因が組み合わさって生じたものであることがわかった。とはいうものの、両者の差をエネルギー消費量要因と炭素集約度要因について要因分解した結果では、排出量の差は、全体としてエネルギー消費量要因が大きく寄与しており、それは主として、発熱量の違いと非エネルギー利用の取り扱いの違いが影響していることがわかった。

今後、エネルギー起源二酸化炭素排出量のデータは、京都議定書第一約束期間を迎え、さらに多くの分析に利用されることが予想される。これらのデータを用いた分析においては、統計上の相違を十分に理解した上での利用が望まれる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp